



平成19年8月31日

各 位

会 社 名 日立金属株式会社
代 表 者 名 執行役社長 持田 農夫男
(コード番号 5486 東証・大証第一部)
問 合 せ 先 コミュニケーション室長 浜本 直樹
(TEL.03-5765-4073)

2016年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債及び
2019年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債
の払込総額の確定に関するお知らせ

2007年8月28日開催の当社取締役会において発行を決議し、その後、同日に発行条件等を決定いたしました2016年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債及び2019年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債の払込総額等が確定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

I. 2016年ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債（以下 I. において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）

1. 社債の総額

200億円並びに本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することのある代替新株予約権付社債券（以下「代替新株予約権付社債券」という。）に係る本社債の額面金額合計額の合計額

2. 発行する新株予約権の総数

20,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000,000円で除した個数の合計数

【ご 参 考】

1. 発行決議日

2007年8月28日

2. 条件決定日

2007年8月28日

3. 社債の払込期日及び発行日

2007年9月13日（ロンドン時間）

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。

4. 当社は、幹事引受会社に対し、本社債の額面金額合計額20億円を上限として追加的に本新株予約権付社債を買い取る権利を付与してありましたところ、本社債の額面金額合計額20億円全額につきかかる権利を行使する旨の通知を受領しましたので、これにより払込総額等が上記のとおり確定いたしました。

II. 2019年ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債（以下II.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）

1. 社債の総額

200億円並びに本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することのある代替新株予約権付社債券（以下「代替新株予約権付社債券」という。）に係る本社債の額面金額合計額の合計額

2. 発行する新株予約権の総数

20,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000,000円で除した個数の合計数

【ご 参 考】

1. 発行決議日

2007年8月28日

2. 条件決定日

2007年8月28日

3. 社債の払込期日及び発行日

2007年9月13日（ロンドン時間）

4. 当社は、幹事引受会社に対し、本社債の額面金額合計額20億円を上限として追加的に本新株予約権付社債を買い取る権利を付与してありましたところ、本社債の額面金額合計額20億円全額につきかかる権利を行使する旨の通知を受領しましたので、これにより払込総額等が上記のとおり確定いたしました。

以上

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集は行われません。